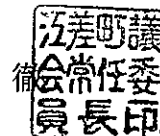


平成29年 3月 6日

江差町議会議長 打 越 東亜夫 様

総務産業常任委員会
委員長 萩 原



委員会調査報告について

本委員会に付託の調査事件について、会議規則第78条の規定により次のとおり報告します。

記

- 1 調査事件 平成28年第3回定例会
発議第10号 農業振興対策に関する事務調査
- 2 調査期日
- | | |
|-------------|---|
| 平成28年 9月26日 | 調査計画の検討、作成 |
| 10月 6日 | 江差町農業の現状と課題について(町産業振興課) |
| 10月25日 | 檜山管内農業の現状と課題について(檜山振興局農務課)
農業普及事業の概要について(檜山農業改良普及センター)
江差町北部地域農地・農業用水水利施設の現状と課題
(檜山振興局農村振興課) |
| 11月17日 | 徳島県上勝町視察調査(いろどり事業)
徳島県神山町視察調査(創造的過疎レクチャー) |
| 12月 6日 | 視察調査のまとめ① |
| 12月14日 | 視察調査のまとめ② |
| 平成29年 1月16日 | 農業委員会委員との意見交換会(事前調査①) |
| 1月24日 | 農業委員会委員との意見交換会(事前調査②) |
| 2月 7日 | 農業委員会委員との意見交換会 |
| 2月21日 | 委員会調査報告協議。 |

3 調査の結果

江差町の農業の現状は、他の町内一次産業と同様に高齢化と担い手不足により、今後の基幹産業としての存続が危ぶまれている。

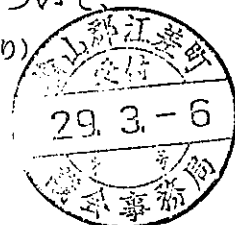
作付け体系は、これまでの米依存体質から、高収益作物のグリーンアスパラやブロッコリー、早出し馬鈴薯・南瓜等の導入や規模拡大による所得の向上を目指してきているが、後継者が残れる所得の実現が出来ていない状況にある。

過去に、新規参入者が就農したが定着に至らなかった。

また、農業水利施設の老朽化による維持経費が増加してきている。

そこで、本委員会は、地域農業を守るべく、これからの農業の課題と対策について、事務調査を立ち上げた。

(裏面あり)



農業者をはじめ、関係機関、団体との意見交換、そして11月には過疎・中山間地などの条件不利地における農業振興の調査研修として、徳島県上勝町及び神山町の視察を行った。上勝町は、女性や高齢者でも作業負担が少ない「つま物」の商品化に着目した。情報ネットワークシステムを構築、タブレットの活用により、農業の再興を図り、自ら市場分析やマーケティングを出来るようにまでなっている。

また、神山町は、地方や過疎地における地域課題を逆手に取った創造的な過疎を目指し、企業のサテライトオフィスの推進を図り、2年間でIT系ベンチャー企業が9社事務所を開設した。そこで生産したものが消費できるカフェや惣菜店など、中山間地域における新しいタイプの商店街モデルとして、普及効果は商店街まで広がっている。

これらの調査検討結果を踏まえ、次のとおり意見を付して報告する。

<意見>

- 1) 従前の米への所得依存から、高収益作物が定着し、所得が向上している現状があるが、後継者が残ることができる水準にまで到達していないことから、既存の高収益作物の収量・品質向上に向けた土作りや技術向上をさらに推進するため、関係団体との連携を図ること。
- 2) 新たな高収益作物（市場調査等も含む）の研究や農閑期における新たな所得確保に向けた作付け等について検討すること。若手農業者の意向を十分把握し、試験研究に対する関係機関の支援が必要。
- 3) 農業者人口の減少が今後も予想されることから、個々の耕作面積が増えていくことは明らかである。これらを踏まえた大型農業への法人化等も含めた経営指導の充実やICTを活用したスマート農業（ドローンの活用等）について検討していくこと。
- 4) 収穫された農産物の磨き上げを行い、差別化商品として個人の農業者が独自に販売できる手法等（ICTの活用）について検討していくこと。すでに、女性農業者が直売を行っている実績もあり、さらに女性の視点でこれらの拡大を期待する（地場野菜等の地元供給も含める）。
- 5) 新規参入対策として、受入体制の整備を行い、農業版インターンシップの導入や参入時の審査体制について、関係機関と連携し、江差町独自の受入マニュアルを作り、第三者継承の検討にも取り組むこと。
- 6) 農業基盤の老朽化対策として、土地改良事業が考えられるが、若手農業者が少ない中で新たな負担行為（借金）に対しての理解が進んでいない。受益者負担の少ない事業の採択と更なる負担軽減対策を、江差町でも検討していくこと。